

# 厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）

## 分担研究報告書

### 先天性および若年性の視覚聴覚二重障害の難病に対する 医療および移行期医療支援に関する研究

研究分担者 大野明子 東京都立多摩総合医療センター眼科・部長

#### 研究要旨

本疾病群に対する移行期医療支援モデルを構築する。本疾病群の小児から成人への移行期医療はまだ確立していない。まず、体制の構築と移行支援ツール・プログラムを開発し（1年目）、実際の運用と調査・検証を行い（2、3年目）、最終的にガイドブックを作成する（3年目）

#### A. 研究目的

本疾病群に対する移行期医療支援モデルを構築する。本疾病群の小児から成人への移行期医療はまだ確立していない。まず、体制の構築と移行支援ツール・プログラムを開発し、実際の運用と調査・検証を行い、最終的にガイドブックを作成する。

#### B. 研究方法

現在の各施設での移行期医療の概要を調査報告する。

#### （倫理面への配慮）

該当なし

#### C. 研究結果

当院（東京都立多摩総合医療センター）は、東京都立小児総合医療センターとは組織としては別病院ではあるものの、実際の建物内部はつながっており、院内の職員用施設は共有で、医局は会議室などを共有し壁も存在しない作りとなっている。そのため、特にマイナーと呼ばれるような対応する患者の年齢制限のない科においては通常の診療を両病院で行っている医師が多い。

本研究に係わる耳鼻咽喉科と眼科は特に両病院の医師の交流が盛んで、移行期医療の問題が発生しにくい状態にあるといえる。電子カルテは両病院間で参照可能であり、患者や家族が同日に両病院の複数科を受診することにも問題はない。

#### D. 考察

医療連携が重要視されている状況で、慢性疾患を長く定期的に診察することが難しく、地域への逆紹介が推奨されているため、地域のクリニックに紹介するとなると、耳鼻咽喉科と眼科をそれぞれ違うクリニックへ紹介せざるを得ず、患者とその家族には負担になると思われる。

#### E. 結論

移行期医療の類型Ⅲつまり、同一施設内で小児対応から成人対応への移行（小児から成人への対応の変更）に東京都立多摩総合医療センターと東京都立小児総合医療センターは該当する。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

該当なし

##### 2. 学会発表（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

該当なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

##### 1. 特許取得

該当なし

##### 2. 実用新案登録

該当なし

##### 3. その他

該当なし